

# NIPPON STARTUP AWARD 2023

若者などのロールモデルとなるような、  
インパクトのある新事業を創出した  
起業家やベンチャー企業を表彰し称えることにより、  
社会全体のチャレンジ精神の高揚を図ります。

# 日本 スタート アップ 大賞





NIPPON STARTUP AWARD 2023

日本スタートアップ大賞

WINNER 2023  
受賞企業一覧



内閣総理大臣賞

(日本スタートアップ大賞)



スマートニュース株式会社

<https://about.smartnews.com/ja/>



経済産業大臣賞  
(グローバル賞)

五常・アンド・カンパニー株式会社

<https://gojo.co>

経済産業大臣賞  
(ダイバーシティ賞)

株式会社ミツモア

<https://meetsmore.com/company>

農林水産大臣賞  
(農業スタートアップ賞)

株式会社ビビッドガーデン

<https://vivid-garden.co.jp/>

文部科学大臣賞  
(大学発スタートアップ賞)

マイクロ波化学株式会社

<https://mwcc.jp/>

厚生労働大臣賞  
(医療・福祉スタートアップ賞)

株式会社ミライロ

<https://www.mirairo.co.jp/>

国土交通大臣賞  
(国土交通スタートアップ賞)

株式会社アンドパッド

<https://andpad.co.jp/>



審査委員会特別賞

株式会社ispace  
<https://ispace-inc.com/jpn/>

株式会社CureApp  
<https://cureapp.co.jp>

株式会社坪田ラボ  
<https://tsubota-lab.com/>

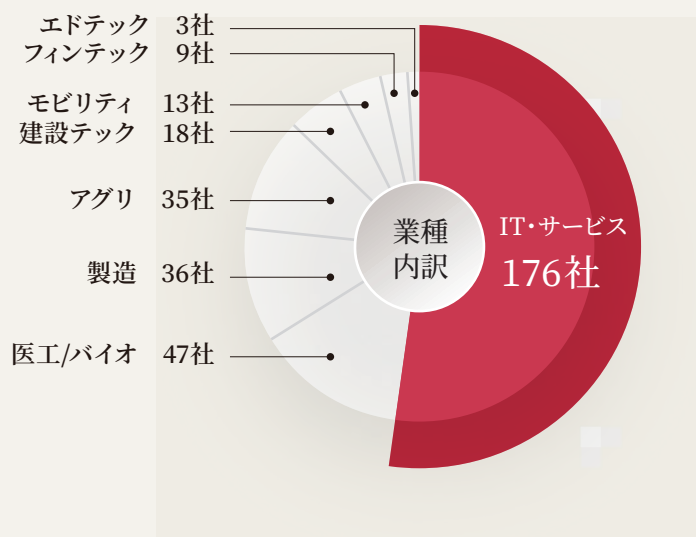
## 日本スタートアップ大賞／概要

日本スタートアップ大賞は、若者などのロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やベンチャー企業を表彰し称えることにより、起業を志す人々や社会に対し、積極的に挑戦することの重要性や起業家一般の社会的な評価を浸透させ、もって社会全体の起業に対する意識の高揚を図ることを目的としています。

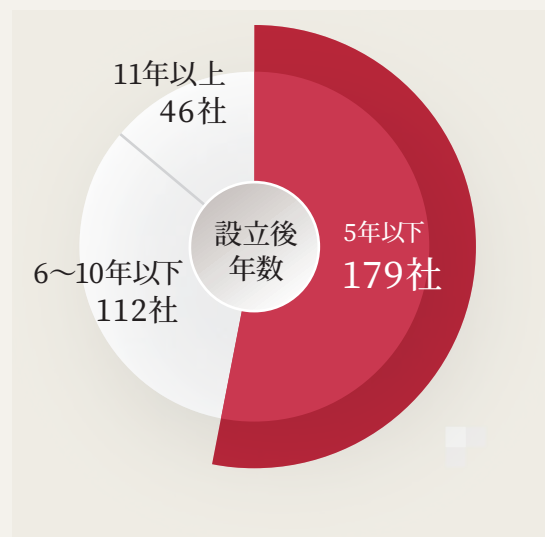
この度、経済産業省、農林水産省、文部科学省、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会が広く募集をかけて、「日本スタートアップ大賞 2023」を実施し、有識者で構成される日本スタートアップ大賞審査委員会が、

IT・サービス 78社 54.2% 全国から寄せられた337件の応募のなかから、内閣総理大臣賞（日本スタートアップ大賞）1件、経済産業大臣賞2件、農林水産大臣賞1件、文部科学大臣賞1件、厚生労働大臣賞1件、国土交通大臣賞1件、審査委員会特別賞3件を選出いたしました。

【業種内訳】



【設立後年数】



## 日本スタートアップ大賞 2023 審査委員会 委員

|                          |                                                       |
|--------------------------|-------------------------------------------------------|
| 赤 浦 徹                    | 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長、インキュベイトファンド株式会社 代表パートナー       |
| 家 入 龍 太                  | 株式会社建設ITワールド 代表取締役                                    |
| 池 田 弘                    | 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長                              |
| 出 雲 充                    | 一般社団法人日本経済団体連合会 審議委員会副議長 スタートアップ委員長、株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 |
| 各 務 茂 夫<br>( 審 査 委 員 長 ) | 一般社団法人日本ベンチャー学会 会長、東京大学 大学院工学系研究科 教授                  |
| キャシー松井                   | MPower Partners Fund L.P. ゼネラル・パートナー                  |
| 高 島 宏 平                  | オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長                               |
| Timothy Rowe             | Cambridge Innovation Center (CIC) Founder & CEO       |
| 野長瀬 裕二                   | 摂南大学 経済学部 教授 同地域総合研究所 所長、一般社団法人首都圏産業活性化協会 会長          |
| 堀 義 人                    | グロービス経営大学院 学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー              |
| 本 莊 修 二                  | 本莊修二事務所 代表、多摩大学大学院 経営情報学研究科 客員教授                      |
| 間 下 直 晃                  | 公益社団法人経済同友会 副代表理事、株式会社ブイキューブ 代表取締役会長 グループCEO          |
| 吉 田 浩 一 郎                | 一般社団法人新経済連盟 理事、株式会社クラウドワークス 代表取締役社長CEO                |

※50音順、敬称略



# 内閣総理大臣賞 (日本スタートアップ大賞)

NIPPON  
STARTUP  
AWARD  
2023



# SmartNews

スマートニュース株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-25-16 いちご神宮前ビル2階



共同創業者 兼  
代表取締役会長兼社長CEO

鈴木 健

慶應義塾大学理工学部物理学科卒業。2009年  
東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。  
2012年にスマートニュース株式会社を共同創  
業。2019年6月より単独CEO体制となり現職。



## SmartNews

起業に至る  
経緯・動機

30年以上前にベルリンの壁が崩壊する直前の東ベルリンに入った共同創業者の鈴木健は、そこで壁越えに失敗した市民が撃たれたことを知り、それ以来「様々な壁を取り払い、なめらかな社会を実現する」ことが目標になりました。社会システムを提唱する研究者となった鈴木は、その後、多数の受賞歴を持つソフトウェアエンジニアである浜本階生と出会い、スマートニュースを共同創業しました。二人は創業前からグローバル展開を志し、前身のプロダクトを米国の展示会へ出展し、そこで得た経験からニュースアプリSmartNewsは生まれました。

HISTORY

## 「情報の偏り」や「社会の分断」という

## グローバルな社会課題の解決を目指して、人間とAIの協業による

## スマートフォン向けニュース配信アプリを日米で展開する

VISION

事業のビジョン

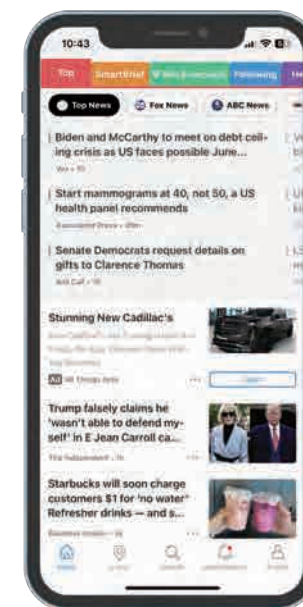
「情報の偏り」「社会の分断」という、グローバルな社会課題の解決に、我々は挑戦しています。偏りを強め視野を狭めるのではなく、世界中のユーザーの興味や関心を広げたいという思いで、バランスの取れた情報を届けるニュースアプリを立ち上げました。

OVERVIEW

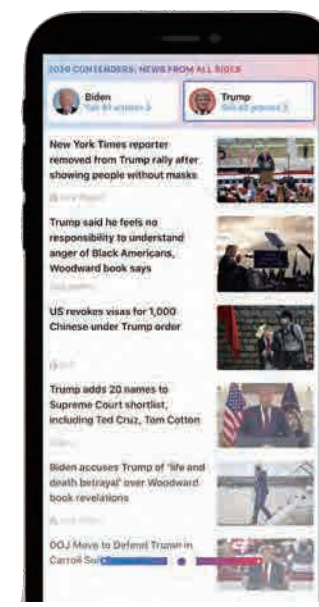
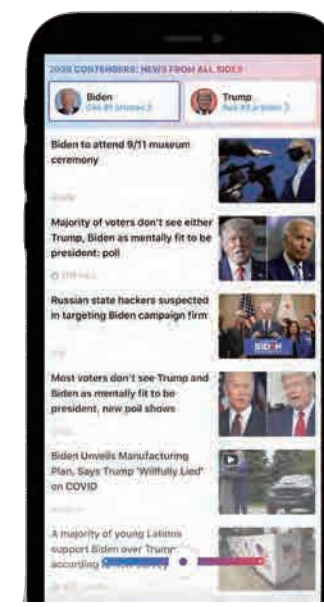
事業の概要

スマートフォン用ニュースアプリSmartNewsを開発し、日本および米国で事業展開しています。SmartNewsは、日米で3,000以上の多様なメディアから、AIがニュースを編成し、ユーザーにバランスの取れた情報を届けるニュースアプリです。AIが膨大な記事データとユーザー閲読データの両方を解析しニュースを配信することで、ユーザーの興味関心を広げ、発見のある体験を提供しています。人間とAIの協業で「情報の偏り」を解消するところに革新性があり、ソーシャルメディアで情報を摂取することに問題意識を持つユーザーの心をつかみました。また、良質なニュースを届けるには、良質なニュースの作り手がいなくてはなりません。スマートニュースは、広告で得た収益をメディアパートナーに還元し、持続的なエコシステムの構築に注力しています。

2012年のアプリ提供開始以来、ユーザー数は急速に増加し、日本最大のニュースアプリに成長しました。米国においては、SmartNewsは主要なニュースアプリの中で、ユーザー1人あたりの月間平均滞在時間が最も多いアプリに成長するなど、米国ユーザーからも支持を集めています。



SmartNewsアプリ(日本版 / 米国版)



米国版機能「News From All Sides」

SmartNews(スマートニュース)は、最新のニュースや生活に役立つ情報など、3000以上の提携媒体から提供される多様なコンテンツを、1000以上の多彩なチャンネルでお届けするニュースアプリ。お得なクーポンや「雨雲レーダー」など毎日の生活に便利な機能も提供。世界中の良質な情報を無料で手に入れることができる。

2016年の大統領選挙以降、米国社会で保守層とリベラル層の分断が一層注目されるようになったことを受け、2019年9月に米国版独自の機能として「News From All Sides」を提供開始。政治ニュースについて、保守寄りからリベラル寄りまで異なる視点からのニュースを届けている。



# 経済産業大臣賞 (グローバル賞)

NIPPON  
STARTUP  
AWARD  
2023



デバイスによって  
読み取れない場合があります。

<https://gojo.co>

 Gojo & Company, Inc.

五常・アンド・カンパニー株式会社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目14番5号



代表執行役

愼 泰俊

1981年東京生まれ。朝鮮大学  
校政治経済学部法律学科、早稲  
田大学大学院ファイナンス研究  
科修了。2014年に五常・アンド・  
カンパニー株式会社を設立。



マイクロファイナンス事業の顧客

## 途上国におけるマイクロファイナンス事業

VISION

### 事業のビジョン

「誰もが自分の未来を決めることができる世界」を目指しています。民間セクターの世界銀行として「世界中に金融包摂を届ける」ことをミッションに、途上国で事業者向け小口金融サービス(マイクロファイナンス)を展開しています。

### 事業の概要

OVERVIEW

マイクロファイナンスは、資本アクセスの提供、資金繰りの支援、現地社会における女性の地位向上に貢献し、各国で目覚ましい成長を遂げています。しかしながら、資金調達コストの高さに加え、事業規模の小ささに起因する非効率なオペレーションにより、金融サービスの利便性が低く、金利や手数料が高いことが、すべての人にサービスを届けるうえで障害になっているという課題があります。五常・アンド・カンパニーは、これらの課題を解決するために創業されました。

低価格かつ良質な金融サービスの提供を目指して、現在、インド・カンボジア・スリランカ・ミャンマー・タジキスタンの5カ国でマイクロファイナンス事業を展開しています。途上国のマイクロファイナンス機関の設立や買収を通じてグループ会社株式を保有し、持株会社として財務・経営・ガバナンス・テクノロジー導入等の支援を行っています。ミッションと価値観を共有するグループ会社と共に、顧客ニーズに寄り添った金融商品を開発し、従業員を育成することで金融包摂を拡大しています。

創業9年で5カ国でのグループ従業員は7,150人、顧客数は168万人、融資残高は1,000億円を突破しました。低価格で良質な金融サービスを2030年までに50カ国1億人に届けることを目指しています。(財務数値は連結6社、2023年3月末現在)

HISTORY

### 起業に至る 経緯・動機

創業者の愼は、グローバル金融機関で投資業務に従事していた当時、米経済学者ジェフリー・サックスが貧困の現実とそれをなくす方策を記した「貧困の終焉」という本に出会いました。2007年にはNPO法人Living in Peaceを設立し機会の平等に関する支援を行う中で、日本初の「マイクロファイナンス・ファンド」を企画しました。2012年に世界経済フォーラムのイベントに参加して、21世紀においては、個人であっても民間版の国際機関をつくることができると気づき、民間セクターの世界銀行をつくるべく、2014年に五常・アンド・カンパニーを設立しました。



# 経済産業大臣賞 (ダイバーシティ賞)

NIPPON  
STARTUP  
AWARD  
2023



デバイスによって  
読み取れない場合があります。

<https://meetsmore.com/company>

## 株式会社ミツモア

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G7ビルディング8階



創業者 兼 代表取締役CEO

石川 彩子

2007年に東京大学法学部卒業。  
その後、ペイン・アンド・カンパニーで戦略コンサルタントとして勤務。2017年にミツモアを創業。



見積もり比較・受発注サービス ミツモア



現場工事事業者向けSaaSプロダクト MeetsOne

## 日本の事業者の生産性向上のため、 集客のプラットフォームとオペレーション改善のSaaSを提供

VISION

### 事業のビジョン

当社は、「日本のGDPを増やし 明日がもっといい日になる」と思える社会に」をミッションに掲げ、ユーザーの労働生産性の向上につながるサービスを提供しています。日本の労働生産性の低さの主因は、IT資本装備率の低さであると言われています。この問題を根本的に解決するためには、日本人が利用できる「世界基準で優れたプロダクト」を開発し、提供することが重要です。そのため、我々はユーザーとプロダクトに真摯に向き合い、本質的な価値を提供することにこだわっています。

### 事業の概要

「ミツモア」は、くらしからビジネスまで300以上のサービスでプロが見つかる、日本で唯一の見積もりプラットフォームです。独自の見積もり自動化技術とマッチングアルゴリズムにより、依頼者側には最短1分で・自分にぴったりの見積もりが届くという今までにない体験を。事業者側には見積もり・集客の自動化を通じて、本業により集中できる環境を提供しています。

「MeetsOne」は、ミツモアで活躍する現場仕事の事業者に向けた生産性・売上向上のためのSaaSです。顧客対応・営業管理・書類作成・バックオフィス、すべての業務を一元管理して自動化し、事業者の業務を劇的に効率化します。

我々は、「ミツモア」と「MeetsOne」のシナジーにより実現できる産業構造変革の未来を信じ、日々チャレンジを続けています。

HISTORY

### 起業に至る 経緯・動機

創業者兼CEOの石川は、ペイン・アンド・カンパニー在職中に中小企業経営者の方々の生き方や人柄に触れる中で「この人たちの力になりたい」と強く思い、起業を志しました。そこから「事業者の生産性向上のためには、IT活用が不可欠。ITが一番進んだ国で勉強しよう」と考え、まずはペンシルバニア大学Wharton校へ。MBA取得後、シリコンバレーのスタートアップ Zazzleで働きながらビジネスのアイデアを練り、帰国後の2017年2月、ミツモアを創業しました。石川は、自身の海外での経験から創業時より多様性を重視した経営を行ってきました。誰がマイノリティになっても心地よい、風通しの良い自由闊達な職場環境の整備が、多様なバックグラウンドを持つ優秀な人材の獲得に繋がっており、事業成長を支えています。



# 農林水産大臣賞 (農業スタートアップ賞)

NIPPON  
STARTUP  
AWARD  
2023



<https://vivid-garden.co.jp/>

デバイスによって 読み取れない場合があります。



## 株式会社ビビッドガーデン

〒105-0013 東京都港区浜松町1-7-3 第一ビル4F



代表取締役社長

秋元 里奈

神奈川県相模原市の農家に生まれる。慶應義塾大学工学部卒業。2016年11月に株式会社ビビッドガーデンを創業し、2017年8月に生産者から食材や花卉などを直接購入することができる産直通販サイト「食ベチョク」を正式リリース。



## 生産者の“こだわり”が、正當に評価される世界へ

VISION

事業のビジョン

規模の小さい生産者にとって現在の流通構造は、どれだけ味にこだわっても形や大きさとで価格が決まってしまうため利益を出しづらい仕組みです。市場に卸し小売店などで販売される食材の生産者の粗利は、小売価格の約3割～5割程度です。さらに人件費などの生産コストが引かれ、生産者へ還元される利益はごくわずかです。そのため、生産者自身が価格を決めて自分の農園名でブランドを作っていくことができる産直通販サイト「食ベチョク」を立ち上げ「生産者のこだわりが正當に評価される世界」の実現を目指しています。

OVERVIEW

事業の概要

従来の物流構造では、生産者に価格決定権がない、手取りの割合が低いという課題がありましたが、生産者と消費者を直接つなぐプラットフォーム「食ベチョク」を構築することで、新たな販路の選択肢を提供しています。「食ベチョク」では生産者さんが出品した商品を単品で購入できるだけでなく定期便サービスも展開しています。2018年に開始した独自の野菜定期便サービス「食ベチョクコンシェルジュ」では、消費者のアンケート情報やフィードバックを反映し最適生産者をマッチング、好みに合わせた野菜セットが届くサービスを提供しています。生産者は安定した注文量を確保でき、消費者はパーソナライズされた好みのセットを受け取ることができます。そのほか、ネットに不慣れな生産者も手軽に使えるサービスを目指し、2020年に開始した「ご近所出品」では若手生産者が代表生産者となり、同じ地域でネットが使えない高齢の生産者の商品を一緒にグループで出品ができる仕組みを構築しています。これにより最高齢で94歳の生産者が出品しています。

HISTORY

起業に至る  
経緯・動機

代表である秋元の実家は元々小規模で農家を営んでいましたが、「農業は儲からないから継ぐな」と両親に言われており、中学の時に廃業しました。その後、株式会社ディー・エヌ・エー（以下「DeNA」）に入社し、農業とは縁遠い世界に入りましたが、数年後にふと実家の畑を見た際、色鮮やかだった農地が耕作放棄地となってしまうという状況を受けて「なぜ生産者が儲からないのか」という疑問を抱いたことが起業のきっかけになりました。一次産業の現状について調べる中で実家と同じような悩みを抱える生産者が多くいるという現状を知り「DeNAで培ったITの知識を活用し、日本の一次産業が抱える課題を解決したい」と強く思い、25歳の時に退職、一人で起業しました。